



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札  
コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>  
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 時松 浩  
問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部長 （氏名） 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	118,678	5.2	△865	—	△2,227	—	△4,215	—	△4,222	—	△7,839	—
2024年12月期第1四半期	112,761	3.7	△3,795	—	△1,936	—	△1,970	—	△1,977	—	8,597	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△54.18	△54.18
2024年12月期第1四半期	△25.38	△25.38

（参考）税引前四半期利益 2025年12月期第1四半期 △3,899百万円 2024年12月期第1四半期 △1,507百万円

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	634,247	185,267	184,189	29.0
2024年12月期	664,963	197,157	196,030	29.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	532,000	0.2	24,500	11.2	20,000	92.0	11,030	41.9	11,000	42.6	141.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名）、除外 1社 （社名） サッポログループマネジメント株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	78,794,298株	2024年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	871,324株	2024年12月期	870,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	77,923,123株	2024年12月期 1 Q	77,898,566株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類、食品飲料の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14

○第1四半期決算短信補足説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～3月31日）は、地政学リスクの長期化や原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、米国の関税政策等による世界経済への影響の懸念などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（2023～26）」の3年目として、構造改革の断行と成長の加速によりさらなる収益力強化に向けた取り組みを進め、着実な成果をあげております。

連結売上収益は、北米における海外ブランドビールやサッポロブランドビールの売上数量が前年同期に比べ減少した影響はあるものの、国内市場においてビールの好調な販売が続いたことや価格改定前の駆け込み需要により前年同期から増収となりました。

連結事業利益は、酒類事業の増収効果や前年のIT投資の反動減により、前年同期から増益となりました。

連結営業利益は、連結事業利益増加の一方、主に食品飲料事業において神州一味噌株式会社の株式及び同社に対する債権の譲渡契約締結に伴う減損損失の計上、前年の固定資産の減損損失戻入益や土地の売却の反動減等により、前年同期から減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結営業利益の減益に加え、為替相場の変動に伴い前年の為替差益から為替差損に転じたことにより、前年同期から減益となりました。

全般的概況

（単位：百万円）

第1四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益（※）	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2025年	118,678	△865	△2,227	△4,222
2024年	112,761	△3,795	△1,936	△1,977
増減率（％）	5.2	—	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

#### 〔酒類事業〕

売上収益は、北米における海外ブランドビールやサッポロブランドビールの売上数量が減少した影響はあるものの、国内市場においてビールの好調な販売が続いたことや価格改定前の駆け込み需要により前年同期から増収となりました。

事業利益は、主に国内酒類の増収効果により前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益増加に加え、那須工場の売却等により前年同期から増益となりました。

■売上収益 880億円（前年同期比74億円、9.1%増）

■事業利益 14億円（前年同期は2億円の損失）

■営業利益 26億円（前年同期は3億円の損失）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の状況は次のとおりです。

#### （国内酒類）

各社の価格改定前の駆け込み需要もあり、業務用市場・家庭用市場共に堅調に推移しました。日本国内のビール類（ビール・発泡酒（含む発泡酒②））の総需要は前年同期比113%と推定されます。また、ビールの総需要は前年同期比115%と推定されます。

当期は、2026年10月の酒税改定を見据えてビールへの取り組みをさらに強化すると共にRTDを中心に事業の成長に注力しております。

そのような中、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品の売上数量は前年同期比133%、「エビスビール」の缶製品の売上数量は前年同期比129%と好調に推移したことにより、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前年同期比115%になりました。また、RTD缶の売上数量は前年同期比150%となりました。

※RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

### (海外酒類)

カナダにおけるビール総需要は引き続き軟調に推移しており、前年同期を下回る見込みです。また、米国における全体のビール総需要も前年同期を下回る見込みです。特にクラフトビール市場は引き続き軟化しており、前年を下回る状況が続いています。この結果、海外ブランドのビールの売上数量は前年同期を下回りました。

北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、前年同期比96%となりました。市場軟化の影響を受けつつも、主な減少要因は、昨年末の米国内での出荷好調に伴う一時的な反動減の影響を受けたことによるものです。店頭での販売は引き続き堅調な伸びを維持しております。

先行き不透明な状況は続いているため、消費マインドの変化に注視し、適切に対応してまいります。

### (外食)

外食需要は、社会経済活動の正常化による人流、対面サービス消費の回復が緩やかに続き、堅調に推移しました。そのような中、インバウンド需要の取り込みやシニア層の顧客獲得、メニューや価格の改定により、外食事業の既存店売上高は前期比で103%となりました。

### 〔食品飲料事業〕

売上収益は、国内市場における昨年までの事業譲渡などの構造改革の影響や海外飲料製品の一部製造を担うマレーシア工場での稼働停止の影響により、前年同期から減収となりました。

事業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、コスト構造改革による効果が寄与したことにより、前年同期から増益となりました。

営業利益は、主に神州一味噌株式会社の株式及び同社に対する債権の譲渡契約締結に伴う減損損失の計上、前年の固定資産の減損損失戻入益や土地の売却益の計上の反動減等により、前年同期から減益となりました。

■売上収益	244億円（前年同期比22億円、8.4%減）
■事業利益	△4億円（前年同期は6億円の損失）
■営業利益	△29億円（前年同期は15億円の利益）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の状況は次のとおりです。

### (国内食品飲料)

国内の飲料総需要は、前年同期比97%と推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、レモン事業の主力ブランド商品である「キレートレモン」が前年同期比122%と好調に推移しましたが、飲料全体では商品改廃等により、前年同期比98%となりました。

また、主力ブランド商品「ポッカレモン100」瓶3品（120ml、300ml、450ml）をブランド初となる「高めの血圧（収縮期血圧）を下げる」機能性表示食品としてリニューアル発売して以降、多くのお客様にご好評いただき、前年同期比114%と好調に推移しています。

### (海外飲料)

海外飲料製品の一部製造を担うマレーシア工場において、製品パッケージの不具合に伴う3月初旬からの一時的な稼働停止により、各エリアへの出荷影響が生じました。

そのような状況の中、シンガポールにおいては、嗜好の多様化に伴い既存市場の需要が低下傾向にある市場環境も影響し、売上金額は前年同期比79%（現地通貨ベース）となりました。また、注力エリアであるマレーシアにおいても、新規販売代理店の販売網による売上拡大を図っていたものの、売上金額は前年同期比87%（現地通貨ベース）に留まりました。

上記を除く輸出事業においては、2024年8月より中東への輸出を再開しており、売上金額は前年同期比119%（現地通貨ベース）となりました。

### 〔不動産事業〕

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準が共に堅調に推移しており、特に都心5区の中でも渋谷区のオフィス空室率は他区と比較して低く、それに伴い賃料も上昇傾向にあります。

そのような中、売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率の向上、インバウンド需要の継続による「サッポロファクトリー」のアウトドアブランド商品の需要増、また、昨年取得した物件による賃貸収入の増加により前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、人件費高騰等による管理費用増加がある一方、売上収益の増収効果により前年同期から増益となりました。

■売上収益	63億円（前年同期比8億円、15.2%増）
■事業利益	3億円（前年同期は2億円の損失）
■営業利益	2億円（前年同期は3億円の損失）

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年12月期	2025年3月期	増減額
流動資産	193,918	170,410	△23,508
非流動資産	471,045	463,837	△7,208
資産合計	664,963	634,247	△30,716
流動負債	207,007	201,656	△5,350
非流動負債	260,799	247,323	△13,475
負債合計	467,805	448,980	△18,826
資本合計	197,157	185,267	△11,890
負債及び資本合計	664,963	634,247	△30,716

当第1四半期連結会計期間末における資産は、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権の減少、為替の影響による有形固定資産の減少等によって、前連結会計年度末と比較して307億円減少し、6,342億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、季節性要因の影響によるその他の流動負債の減少、社債及び借入金（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して188億円減少し、4,490億円となりました。

資本は、四半期損失の計上、期末配当の実施による利益剰余金の減少、在外営業活動体の換算差額によるその他の資本の構成要素の減少等により、前連結会計年度末と比較して119億円減少し、1,853億円となりました。

（3）当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億円（7％）減少し、224億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2024年3月期	2025年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,658	5,273	3,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,778	△3,340	7,437
フリー・キャッシュ・フロー	△9,119	1,932	11,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,486	△2,359	△10,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	724	△1,230	△1,955
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	91	△1,657	△1,748
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140	6,936
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物（△は減少）	△114	△63	51
現金及び現金同等物の期末残高	17,180	22,420	5,240

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億円（前年同期は17億円の収入）となりました。これは主に、未払酒税の減少額116億円、法人所得税等の支払額70億円、税引前損失39億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額210億円、減価償却費及び償却費57億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億円（前年同期は108億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入16億円、関係会社出資金の払戻による収入8億円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出33億円、投資不動産の取得による支出15億円、投資有価証券の取得による支出8億円の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億円（前年同期は85億円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額41億円、コマーシャル・ペーパーの増加額10億円の増加要因があった一方、配当金の支払額39億円、長期借入金の返済による支出35億円の減少要因があったことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,140	22,420
営業債権及びその他の債権	99,458	77,120
棚卸資産	58,148	58,737
その他の金融資産	6,178	4,834
その他の流動資産	5,340	5,203
小計	193,265	168,314
売却目的で保有する資産	653	2,096
流動資産合計	193,918	170,410
非流動資産		
有形固定資産	157,799	152,718
投資不動産	209,176	209,196
のれん	22,362	22,020
無形資産	6,279	5,920
持分法で会計処理されている投資	1,323	518
その他の金融資産	67,528	67,110
退職給付に係る資産	409	—
その他の非流動資産	3,403	3,302
繰延税金資産	2,766	3,053
非流動資産合計	471,045	463,837
資産合計	664,963	634,247



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,027	33,941
社債及び借入金	56,996	70,844
リース負債	3,741	3,790
未払法人所得税	7,485	895
その他の金融負債	32,060	35,585
引当金	8,272	9,819
その他の流動負債	60,426	45,448
小計	207,007	200,321
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,335
流動負債合計	207,007	201,656
非流動負債		
社債及び借入金	148,117	136,641
リース負債	27,730	27,065
その他の金融負債	60,987	60,777
退職給付に係る負債	3,297	3,457
引当金	2,146	2,080
その他の非流動負債	936	869
繰延税金負債	17,585	16,434
非流動負債合計	260,799	247,323
負債合計	467,805	448,980
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,832	40,848
自己株式	△1,722	△1,725
利益剰余金	65,268	56,592
その他の資本の構成要素	37,766	34,587
親会社の所有者に帰属する持分合計	196,030	184,189
非支配持分	1,127	1,079
資本合計	197,157	185,267
負債及び資本合計	664,963	634,247

## (2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	112,761	118,678
売上原価	81,193	84,127
売上総利益	31,568	34,552
販売費及び一般管理費	35,363	35,417
その他の営業収益	2,290	1,365
その他の営業費用	432	2,727
営業損失(△)	△1,936	△2,227
金融収益	1,033	126
金融費用	619	1,814
持分法による投資利益	16	16
税引前四半期損失(△)	△1,507	△3,899
法人所得税	463	315
四半期損失(△)	△1,970	△4,215
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,977	△4,222
非支配持分	7	8
四半期損失(△)	△1,970	△4,215
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△25.38	△54.18
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△25.38	△54.18

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期損失 (△)	△1,970	△4,215
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	5,996	△345
確定給付制度の再測定	1,727	△598
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,723	△943
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,847	△2,677
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△3	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,844	△2,681
税引後その他の包括利益合計	10,567	△3,624
四半期包括利益	8,597	△7,839
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,555	△7,790
非支配持分	42	△48
四半期包括利益	8,597	△7,839

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2024年1月1日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
四半期損失 (△)				△1,977					-
税引後その他の包括利益					2,812	△3	5,996	1,727	10,533
四半期包括利益	-	-	-	△1,977	2,812	△3	5,996	1,727	10,533
自己株式の取得			△3						-
配当				△3,667					-
株式に基づく報酬取引		2							-
利益剰余金への振替				4,117			△2,390	△1,727	△4,117
所有者との取引額合計	-	2	△3	450	-	-	△2,390	△1,727	△4,117
2024年3月31日残高	53,887	40,756	△1,786	49,300	11,699	-	33,346	-	45,045

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	182,315	933	183,248
四半期損失 (△)	△1,977	7	△1,970
税引後その他の包括利益	10,533	34	10,567
四半期包括利益	8,555	42	8,597
自己株式の取得	△3	-	△3
配当	△3,667	-	△3,667
株式に基づく報酬取引	2	-	2
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,668	-	△3,668
2024年3月31日残高	187,202	975	188,177

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2025年1月1日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	-	24,908	-	37,766
四半期損失(△)				△4,222					-
税引後その他の包括利益					△2,621	△5	△345	△598	△3,568
四半期包括利益	-	-	-	△4,222	△2,621	△5	△345	△598	△3,568
自己株式の取得			△3						-
配当				△4,064					-
株式に基づく報酬取引		16							-
利益剰余金への振替				△390			△208	598	390
所有者との取引額合計	-	16	△3	△4,454	-	-	△208	598	390
2025年3月31日残高	53,887	40,848	△1,725	56,592	10,237	△5	24,355	-	34,587

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	196,030	1,127	197,157
四半期損失(△)	△4,222	8	△4,215
税引後その他の包括利益	△3,568	△56	△3,624
四半期包括利益	△7,790	△48	△7,839
自己株式の取得	△3	-	△3
配当	△4,064	-	△4,064
株式に基づく報酬取引	16	-	16
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△4,051	-	△4,051
2025年3月31日残高	184,189	1,079	185,267

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,507	△3,899
減価償却費及び償却費	5,218	5,744
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	△1,721	2,500
受取利息及び受取配当金	△85	△124
支払利息	607	929
為替差損益 (△は益)	△814	878
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△16
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△132	△1,132
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	20,595	20,980
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△905	△2,583
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,705	△3,049
未払酒税の増減額 (△は減少)	△6,833	△11,645
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△309	△494
その他	△3,162	4,993
小計	7,234	13,081
利息及び配当金の受取額	152	102
利息の支払額	△725	△914
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,002	△6,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,658	5,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,032	△3,256
有形固定資産の売却による収入	1,942	1,555
投資不動産の取得による支出	△10,770	△1,483
無形資産の取得による支出	△797	△547
投資有価証券の取得による支出	△773	△801
投資有価証券の売却による収入	4,146	344
関係会社出資金の払戻による収入	—	810
投資有価証券の償還による収入	623	263
貸付けによる支出	△25	△42
貸付金の回収による収入	12	1
その他	△105	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,778	△3,340

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	4,067
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,000	1,000
長期借入による収入	69	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,501	△3,501
配当金の支払額	△3,540	△3,942
リース負債の返済による支出	△1,039	△981
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,486	△2,359
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	724	△1,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	△1,657
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる 現金及び現金同等物 (△は減少)	△114	△63
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,180	22,420

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	80,649	26,578	5,493	40	112,761	—	112,761
セグメント間収益	2,762	204	595	—	3,560	△3,560	—
合計	83,411	26,782	6,088	40	116,321	△3,560	112,761
営業利益又は営業損失(△)	△335	1,534	△337	8	871	△2,807	△1,936

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	88,000	24,353	6,326	—	118,678	—	118,678
セグメント間収益	2,026	81	629	—	2,735	△2,735	—
合計	90,026	24,434	6,954	—	121,413	△2,735	118,678
営業利益又は営業損失(△)	2,620	△2,929	232	—	△77	△2,151	△2,227

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。